

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第15期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月
売上高(百万円)	-	-	-	-	17,572
経常利益(百万円)	-	-	-	-	1,896
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	1,013
純資産額(百万円)	-	-	-	-	10,500
総資産額(百万円)	-	-	-	-	13,352
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	153,315.82
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	14,796.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	78.6
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	10.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	18.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	-	1,750
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	-	1,546
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	-	191
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	1,888
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	390 (1,998)

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月
売上高(百万円)	11,809	13,377	14,382	15,409	17,052
経常利益(百万円)	1,407	1,436	1,600	1,367	1,882
当期純利益(百万円)	828	804	901	663	996
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数(株)	68,488	68,488	68,488	68,488	68,488
純資産額(百万円)	7,785	8,438	9,200	9,676	10,483
総資産額(百万円)	9,279	9,970	11,060	11,521	12,925
1株当たり純資産額(円)	113,484.28	123,210.84	134,338.31	141,287.91	153,069.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,670.00 (670.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,500.00 (1,000.00)	2,500.00 (1,250.00)	3,000.00 (1,500.00)
1株当たり当期純利益(円)	12,785.53	11,741.16	13,163.89	9,689.30	14,551.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.9	84.6	83.2	84.0	81.1
自己資本利益率(%)	13.3	9.9	10.2	7.0	9.9
株価収益率(倍)	33.3	23.5	14.8	14.2	18.5
配当性向(%)	13.0	17.0	19.0	25.8	20.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,425	1,325	1,626	1,258	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,631	4,616	966	901	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,257	143	140	187	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,606	1,172	1,691	1,861	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	198 (1,044)	228 (1,325)	258 (1,418)	270 (1,500)	302 (1,735)

- (注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数であり、当社から当社グループへの出向者を含んでおります。()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年6月	愛知県春日井市鳥居松町二丁目1番地に資本金46百万円にて株式会社あみやき亭を設立し、営業を開始。
平成7年7月	あみやき亭1号店を愛知県春日井市に開店。焼肉レストランの経営を開始。
平成10年6月	本社を愛知県春日井市朝宮町三丁目19番地の10に移転。
平成12年1月	あみやき亭10号店を名古屋市南区に開店。
平成12年1月	焼鳥第1号店（現 元祖やきとり家美濃路）を愛知県春日井市に開店。焼鳥専門店の経営を開始。
平成12年2月	本社を愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1に移転。
平成13年9月	あみやき亭20号店を愛知県津島市に開店。
平成13年10月	元祖やきとり家美濃路10号店を名古屋市北区に開店。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	元祖やきとり家美濃路20号店を名古屋市中区に開店。
平成15年7月	あみやき亭30号店を大府市に開店。
平成16年7月	あみやき亭40号店を知立市に開店。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定換え。
平成17年5月	元祖やきとり家美濃路30号店を名古屋市南区に開店。
平成17年6月	あみやき亭50号店を岐阜県岐南町に開店。
平成18年4月	あみやき亭60号店を愛知県東海市に開店。
平成18年9月	元祖やきとり家美濃路40号店を名古屋市中川区に開店。
平成19年5月	あみやき亭の関東1号店を東京都調布市に開店。 あみやき亭70号店を岐阜県可児市に開店。
平成20年5月	あみやき亭80号店を三重県伊勢市に開店。
平成21年11月	株式会社スエヒロレストランシステムの全株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

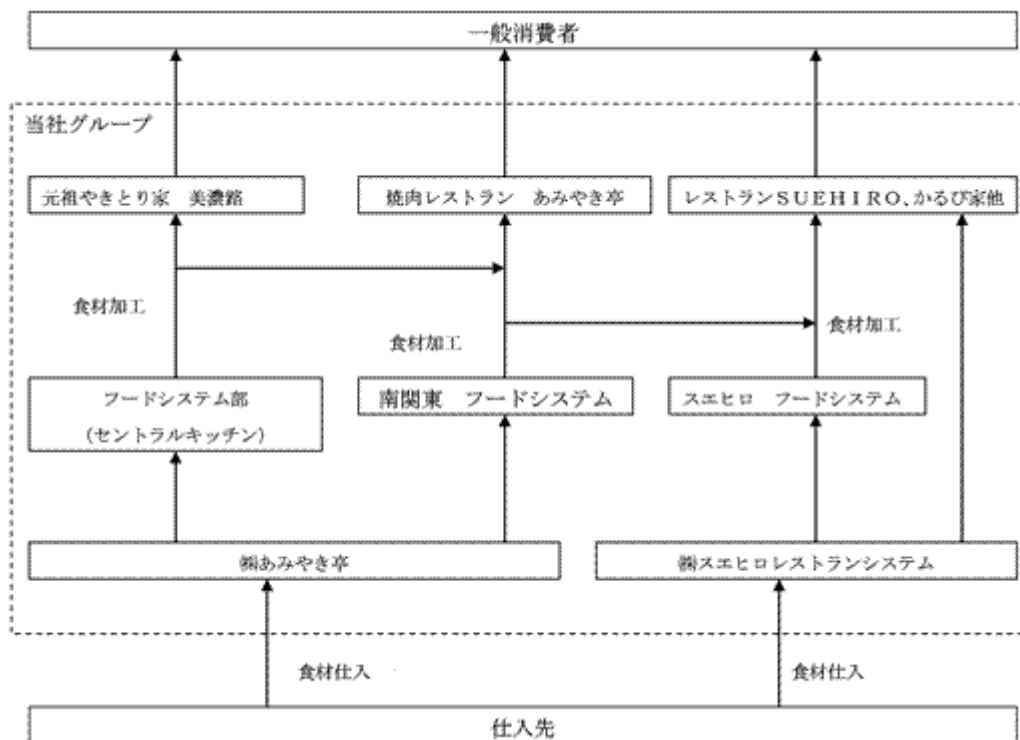
当社グループは、来店していただいたお客様に「感動」していただくことをモットーに、主として焼肉ディナー型レストラン及び焼鳥専門店の直営店舗の展開を行っております。

当社グループの主な出店地域は、中部地区（愛知、岐阜、三重、静岡県）および南関東地区（東京都、神奈川県）であり、ドミナントを形成しながら出店範囲を拡大しております。

焼肉ディナー型レストランの「あみやき亭」は、新鮮で豊富なメニュー数（220種類以上）により競合店との差別化を図った、無煙ロースター使用の焼肉専門店であります。また、「元祖やきとり家美濃路」は、ファミリー客や女性客をターゲットに釜飯などメニューを豊富にし、かつリーズナブルな価格で提供している焼鳥専門店であります。

食材の調理や配送について、当社グループは、セントラルキッチンシステムを採用しており、センターで日々一括仕入・加工した食材を日々店舗に配送しております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社スエヒロレストランシステム	神奈川県大和市	30百万円	外食業	100%	役員の兼任5名 資金の貸付 運転資金の貸付 設備等の賃貸 関東本部の賃貸

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
あみやき亭	209 (1,195)
美濃路	53 (381)
かるび家	39 (149)
レストラン	16 (48)
楽市	21 (66)
管理本部他	52 (159)
合計	390 (1,998)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
302(1,735)	33.3	3年 3ヶ月	5,062

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が前事業年度末に比べ32名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の子会社の労働組合は、スエヒロレストランシステム労働組合と称し、提出会社の子会社の本社に同組合本部が置かれ、平成22年2月末における組合員数は67名で上部団体のUIゼンセン同盟に加入しております。

提出会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策が期待される中、輸出・生産が持ち直しの動きを見せているものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当業界におきましては、雇用情勢の悪化、個人所得の減少等将来の不安から生活防衛意識が高まり、外食機会を控える等取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使した商品の品質向上に努めるとともに、パート・アルバイトの「多能工化」を通じて接客・サービス力向上への取組を行い、既存店の強化を行ってまいりました。

また、平成21年11月に子会社化いたしました株式会社スエヒロレストランシステムについては、「スエヒロ復活」をスローガンに、品質向上や味の改良、コスト削減など再建に向けた第一段階である経営体質改善を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、あみやき亭10店舗、美濃路4店舗を新規出店いたしました。株式会社スエヒロレストランシステムの新規連結による28店舗の増加があった結果、172店舗（平成22年3月末現在）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,572百万円、営業利益1,833百万円、経常利益1,896百万円、当期純利益1,013百万円となりました。なお、前年同期比の表示は、連結決算初年度につき省略いたしております。

また、株式会社あみやき亭の単体の当事業年度の業績は、売上高17,052百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益1,813百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益1,882百万円（前年同期比37.6%増）、当期純利益996百万円（前年同期比50.2%増）と過去最高となりました。

<焼肉部門>

焼肉部門の当連結会計年度末の店舗数は、10店舗新規出店、1店舗退店（かるび家西所沢店）した結果、110店舗となりました。内訳は、あみやき亭94店舗、かるび家16店舗であります。当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって満足度・価値感の高い商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「かるび家」につきましては、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化とともに美味しいお食事を提供するためのオペレーションの見直し、在庫削減などムダ排除を徹底して行ってまいりました。

以上の結果、焼肉部門の当連結会計年度の売上高は、13,773百万円となりました。

<焼鳥部門>

焼鳥部門の当連結会計年度末の店舗数は、4店舗新規出店した結果、50店舗となりました。

焼鳥部門は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」50店舗であります。

焼鳥部門におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

また、店舗運営力向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組を行ってまいりました。

以上の結果、焼鳥部門の当連結会計年度の売上高は、3,569百万円となりました。

<その他>

その他部門の当連結会計年度末の店舗数は、12店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「SUEHIRO」5店舗、居酒屋「楽市」6店舗で、牛しゃぶ「すえひろ」1店舗であります。

レストランの「SUEHIRO」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした食肉の知識・カット技術により「100%国産ハンバーグ」をはじめとしたメニュー開発により商品の品質向上を行ってまいりました。

また、居酒屋「楽市」・牛しゃぶ「すえひろ」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他部門の当連結会計年度の売上高は、229百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,888百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,750百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期利益が1,798百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,546百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が939百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、191百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が188百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは当期より連結財務諸表を作成しております。そのため、前期比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
肉類	2,025	-
合計	2,025	-

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

原材料仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
肉類	1,599	-
合計	1,599	-

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
肉類	1,611	-
酒類	825	-
青果	564	-
ドリンク	214	-
魚介類	138	-
タレ類	233	-
その他食材	759	-
合計	4,348	-

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
売上高		
焼肉部門	13,773	78.4
焼鳥部門	3,569	20.3
その他	229	1.3
合計	17,572	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)収容能力及び収容実績

地域	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	客席数(席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
あみやき亭				
愛知県	12,462	43.7	4,281,986	50.5
（名古屋市内）	(4,715)	(16.5)	(1,619,859)	(19.1)
（名古屋市外）	(7,747)	(27.1)	(2,662,127)	(31.4)
岐阜県	1,006	3.5	340,934	4.0
三重県	1,938	6.8	688,280	8.1
静岡県	990	3.5	249,045	2.9
東京都	1,716	6.0	436,517	5.2
神奈川県	1,010	3.5	320,208	3.8
滋賀県	428	1.5	17,543	0.2
小計	19,550	68.5	6,334,513	74.7
やきとり家美濃路				
愛知県	4,474	15.7	1,566,903	18.5
（名古屋市内）	(2,050)	(7.2)	(772,969)	(9.1)
（名古屋市外）	(2,424)	(8.5)	(793,934)	(9.4)
岐阜県	324	1.1	98,652	1.2
三重県	535	1.9	178,061	2.1
静岡県	114	0.4	30,903	0.4
小計	5,447	19.1	1,874,519	22.1
かるび家				
東京都	858	3.0	78,185	0.9
埼玉県	482	1.7	34,541	0.4
神奈川県	492	1.7	25,699	0.3
小計	1,832	6.4	135,425	1.6
レストラン				
東京都	120	0.4	13,070	0.2
埼玉県	280	1.0	33,994	0.4
千葉県	94	0.3	13,409	0.2
小計	494	1.7	60,473	0.7
居酒屋				
東京都	1,229	4.3	71,408	0.9
小計	1,229	4.3	71,408	0.9
合計	28,552	100.0	8,476,338	100.0

(注) 上記は直営店舗における収容能力及び収容実績であります。

(6) 地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗 数(店)
あみやき亭			
愛知県	9,080	51.7	59
(名古屋市内)	(3,465)	(19.7)	(22)
(名古屋市外)	(5,615)	(32.0)	(37)
岐阜県	725	4.1	5
三重県	1,498	8.5	10
静岡県	544	3.1	5
東京都	907	5.2	8
神奈川県	682	3.9	5
滋賀県	41	0.2	2
小計	13,481	76.7	94
やきとり家美濃路			
愛知県	2,996	17.1	41
(名古屋市内)	(1,501)	(8.5)	(19)
(名古屋市外)	(1,494)	(8.5)	(22)
岐阜県	178	1.0	3
三重県	332	1.9	5
静岡県	61	0.4	1
小計	3,569	20.3	50
かるび家			
東京都	156	0.9	8
埼玉県	78	0.4	4
神奈川県	57	0.3	4
小計	292	1.7	16
レストラン			
東京都	20	0.1	1
神奈川県	44	0.3	3
千葉県	19	0.1	1
小計	84	0.5	5
居酒屋			
東京都	145	0.8	7
小計	145	0.8	7
合計	17,572	100.0	172

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置づけております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者など将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

(2) 安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持について、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）と関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、近畿地区（滋賀県）で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報保護

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティ機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年10月9日開催の取締役会において、株式会社スエヒロレストランシステムの株式を取得、子会社化することについて決議し、平成21年10月10日株式譲渡契約の締結を行い、平成21年11月1日に全株式を取得し、子会社しました。なお、詳細は〔第5 経理の状況〕の1.〔連結財務諸表等〕（企業結合等関係）の項目をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策が期待される中、輸出・生産が持ち直しの動きを見せているものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当業界におきましては、雇用情勢の悪化、個人所得の減少等将来の不安から生活防衛意識が高まり、外食機会を控える等取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使した商品の品質向上に努めるとともに、パート・アルバイトの「多能工化」を通じて接客・サービス力向上への取組を行い、既存店の強化を行ってまいりました。

また、平成21年11月に子会社化いたしました株式会社スエヒロレストランシステムについては、「スエヒロ復活」をスローガンに、品質向上や味の改良、コスト削減など再建に向けた第一段階である経営体質改善を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、あみやき亭10店舗、美濃路4店舗を新規出店いたしました。株式会社スエヒロレストランシステムの新規連結による28店舗の増加があった結果、172店舗（平成22年3月末現在）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,572百万円、営業利益1,833百万円、経常利益1,896百万円、当期純利益1,013百万円となりました。なお、前年同期比の表示は、連結決算初年度につき省略いたしております。また、株式会社あみやき亭の単体の当会計年度の業績は、売上高17,052百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益1,813百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益1,882百万円（前年同期比37.6%増）、当期純利益996百万円（前年同期比50.2%増）と過去最高となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、13,352百万円となりました。主な内訳は、現金預金5,304百万円、有形固定資産5,396百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、2,852百万円となりました。主な内訳は、買掛金718百万円、未払金及び未払費用1,001百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、10,500百万円となりました。主な内訳は利益剰余金5,601百万円となっております。

(注) 当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成いたしました。従いまして、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,888百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,750百万円となりました。これは主に税金等調整前当期利益が1,798百万円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,546百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が939百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、191百万円となりました。これは主に配当金の支払額が188百万円あったこと等を反映したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、積極的に店舗展開を図り、あみやき亭10店舗及び美濃路4店舗の直営店を新規出店いたしました。

この結果、当事業年度中に実施しました設備投資額は、937百万円となりました。

なお、設備には無形固定資産を含んでおります。また、当事業年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 部門別 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及 び装置	車両運 搬具	器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	無形固 定資産		合計
本社(加工場含む) (愛知県春日井市)	事務所 加工場	事務用備 品その他	57	1	2	4	0	-	-	3	70	37 (134)
南関東フードシステ ム (神奈川県大和市)	事務所 加工場	事務用備 品その他	-	-	3	1	0	-	-	0	5	3 (25)
あみやき亭小田井店 他22店舗 (愛知県名古屋市)	焼肉部 門	店舗内装 設備等	624	34	23	-	36	121 (446.11)	[25]	4	844	51 (283)
あみやき亭春日日本 店他37店舗 (愛知県名古屋外)	焼肉部 門	店舗内装 設備等	1,241	109	42	-	58	-	[46]	17	1,468	78 (470)
あみやき亭多治見店 他5店舗 (岐阜県多治見市)	焼肉部 門	店舗内装 設備等	170	16	7	-	7	-	[14]	2	205	12 (60)
あみやき亭川越店 他10店舗 (三重県)	焼肉部 門	店舗内装 設備等	374	37	13	-	15	-	[69]	5	446	23 (123)
あみやき亭彦根店 他2店舗 (滋賀県)	焼肉部 門	店舗内装 設備等	99	12	7	-	14	-	-	1	135	5 (35)
どんどん浜松曳馬店 他5店舗 (静岡県)	焼肉部 門	店舗内装 設備等	178	19	6	-	10	-	-	0	215	10 (50)
あみやき亭調布店 他 8店舗 (東京都)	焼肉部 門	店舗内装 設備等	432	38	23	-	38	-	[47]	2	535	17 (119)
あみやき亭二俣川店 他5店舗 (神奈川県)	焼肉部 門	店舗内装 設備等	218	17	11	-	15	-	-	2	265	13 (55)
元祖やきとり家美濃 路浜田町店他19店舗 (愛知県名古屋市)	焼鳥部 門	店舗内装 設備等	185	14	8	-	2	-	[19]	2	213	20 (139)
元祖やきとり家美濃 路八田店他22店舗 (愛知県名古屋外)	焼鳥部 門	店舗内装 設備等	233	38	11	-	5	-	[23]	4	292	24 (168)
元祖やきとり家美濃 路岐南店他3店舗 (岐阜県)	焼鳥部 門	店舗内装 設備等	30	2	2	-	0	-	-	1	37	3 (18)
元祖やきとり家美濃 路桑名大山田店他5 店舗 (三重県桑名市)	焼鳥部 門	店舗内装 設備等	82	14	4	-	3	-	[15]	1	105	5 (50)
元祖やきとり家美濃 路浜松領家店 (静岡県)	焼鳥部 門	店舗内装 設備等	13	1	0	-	0	-	-	0	16	1 (6)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は、パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
4. []はリース資産のうち賃貸借によるものを記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物	構築物	機械及び 装備	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	無形固定 資産		合計
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	本部 (大和市)	事務所	事務用備 品その他	0	0	0	1	0 (16,849.00)	17	18	13 (0)
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	かるび家調布 店他15店舗 (調布市)	焼肉部門	店舗内装 設備等	126	9	8	10	228 (1,223.24)	-	381	39 (149)
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	スエヒロ座間 市 (座間市)	レストラン 部門	店舗内装 設備等	0	0	0	0	-	-	0	16 (48)
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	楽市八重洲店 他8店舗 (東京都中央 区)	居酒屋	店舗内装 設備等	35	1	10	4	-	-	50	21 (66)

(注) 従業員数の()は、パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、キャッシュ・フローの状況、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あみやき亭 スエヒロ館立川店	東京都	焼肉部門	店舗内装設備等	70	-	自己資金	22年6月	22年7月	214

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,488	68,488	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	68,488	68,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月9日 (注)	5,500	68,488	1,182	2,473	1,182	2,426

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 5,500株
発行価格 451,050円
発行価額 430,125円
資本組入額 215,063円
スプレッド方式によっております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	18	67	52	2	10,525	10,692	-
所有株式数 (株)	-	10,372	204	21,246	3,566	3	33,097	68,488	-
所有株式数の 割合(%)	-	15.14	0.30	31.02	5.21	0.00	48.33	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
チャレンジバイコーポ レーション有限会社	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10番2号	14,640	21.37
佐藤 啓介	愛知県小牧市	12,550	18.32
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	4,800	7.00
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,682	6.83
佐藤 きい	愛知県小牧市	3,000	4.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,823	2.66
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	632	0.92
ザ バンク オブ ニュー ヨーク・ジャスディスク トリーティアアウト (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀 行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	616	0.89
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK MELLON(LUX)S.A 1A. HOEHNHOF-1736 SENNINGERBERG(GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	565	0.82
福井 啓雄	愛知県丹羽郡	405	0.59
計	-	43,713	63.83

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 4,682株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,823株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,488	68,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	68,488	-	-
総株主の議決権	-	68,488	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき1,500円を実施しました。また当期末配当につきましても、1株につき1,500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月9日 取締役会決議	102	1,500.00
平成22年6月16日 定時株主総会決議	102	1,500.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	505,000	476,000	317,000	208,000	280,000
最低(円)	336,000	270,000	186,000	113,500	120,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	201,000	196,100	190,000	217,000	244,500	280,000
最低(円)	151,900	173,200	175,100	186,300	210,300	244,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 啓介	昭和25年9月8日生	昭和46年6月 株式会社三河屋入社 昭和51年6月 同社営業部長 昭和55年5月 同社専務取締役 平成7年6月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	12,550
専務取締役	フードシステム本部長	小坂 治樹	昭和36年10月22日生	昭和59年4月 株式会社グラントタマコシ入社 平成7年1月 佐川急便株式会社入社 平成11年1月 当社入社 平成13年9月 フードシステム本部長 平成14年3月 当社取締役フードシステム本部長 平成17年4月 当社常務取締役フードシステム本部長 平成18年12月 当社専務取締役フードシステム本部長兼営業本部長就任 平成20年6月 当社専務取締役フードシステム本部長就任(現任)	(注) 2	56
常務取締役	マーケティング本部長	福井 啓雄	昭和40年1月3日生	昭和62年4月 株式会社三河屋入社 平成9年10月 当社入社 平成9年11月 春日井本店店長 平成11年6月 営業本部長 平成11年7月 フードシステム本部長 平成11年11月 当社取締役フードシステム本部長 平成13年10月 当社取締役企画本部長 平成14年8月 当社常務取締役美濃路営業本部長 平成15年10月 当社常務取締役厨房統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成18年3月 当社販促企画本部長就任 平成19年10月 当社常務取締役マーケティング本部長就任(現任)	(注) 2	405
常務取締役	管理本部長	千々和 康	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 中央三井信託銀行入行 平成15年12月 当社入社 平成16年1月 当社経営戦略室長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年1月 当社社長室長就任 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任 平成21年11月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 2	10
取締役	内部監査室室長	竹内 隆盛	昭和33年6月12日生	昭和53年4月 公認会計士堀口茂登事務所入所 平成11年6月 当社入社 平成14年2月 管理本部長 平成14年3月 当社取締役管理本部長就任 平成19年6月 当社取締役経理部長就任 平成20年12月 当社取締役内部監査室長就任(現任)	(注) 2	118
取締役		秋岡 賢治	昭和20年3月2日生	昭和42年4月 プリマハム株式会社入社 平成12年2月 プリマハム株式会社東京支社長 平成13年6月 プリマハム株式会社取締役 平成14年4月 プリマハム株式会社常務執行役員 営業本部長 平成22年4月 プライムデリカ株式会社非常勤監査役 平成22年6月 当社入社	(注) 2	-
常勤監査役		山田 修三	昭和20年7月28日生	昭和44年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成11年5月 株式会社名鉄パレ管理部役員待遇 平成15年5月 株式会社名鉄パレ常任監査役 平成17年9月 株式会社名鉄パレ管財代表取締役 平成20年12月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大西 秀典	昭和22年2月8日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チェーン(現ユニ-株)入社 平成9年1月 ユニ-株式会社中京本部中運営部長 平成11年5月 株式会社サン総合メンテナンス代表取締役 平成19年3月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	13
監査役		隅田 慶彦	昭和15年10月1日生	昭和38年6月 愛知県警察官任官 平成11年9月 瑞穂警察署長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
計						13,158

- (注) 1. 監査役山田修三・大西秀典・隅田慶彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数 (株)
中西 安廣	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 協同飼料株式会社入社 昭和52年5月 米久株式会社入社 昭和63年5月 米久株式会社取締役 平成13年5月 米久株式会社常務取締役 平成20年5月 米久株式会社常務取締役営業本部長 現在に至る	162

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や全ての利害関係者に対し一層の経営の透明性を高めること並びに変化する環境に迅速に対応できる経営を行い、最も効率的及び健全である経営体制を作ることです。

また、今後も当社といたしましては、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

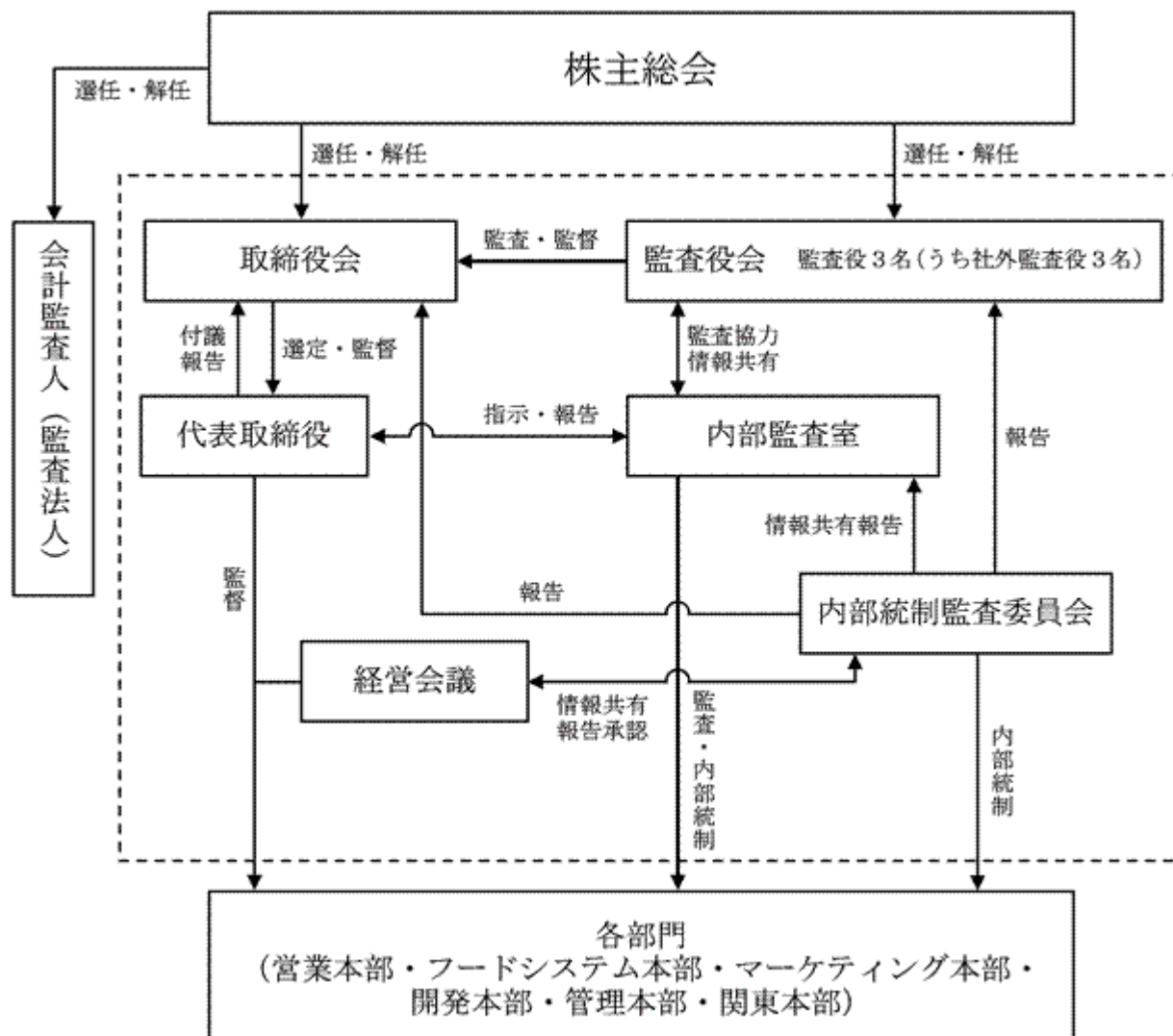
イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会については取締役6名で構成され、定例的に毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務遂行に関する執行状況を監督しております。

監査役会については監査役3名で構成され、その全員が社外監査役で独立性が確保されており、経営や業務執行の監督、牽制・制衡を果たすべく、監査に関する事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

取締役会の決議を要する重要事項以外については経営会議を週1回開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制するとともに必要事項の連絡、意見調査及び問題意識の共有化を図り、変化する経営環境に機動的に対応しております。

ロ．会社の機関及び内部統制の関係図



八．内部統制システム整備の状況

当社は、取締役において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部統制監査委員会を立ち上げ、監査役、内部監査室との連携を行い、さらに監査法人との連携により、内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見の支援を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、1名体制となっております。また内部統制について内部監査室を補佐すべく内部統制監査委員会を立ち上げ、監査役会、内部監査室と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役、経営会議に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、経営会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人には、安藤泰行氏と楠元宏氏の2名であります。両名はあずさ監査法人に所属しております。

さらに、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社では社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役3名はいずれも社外監査役であります。

当該社外監査役の当社株式の所有状況は「5、役員の状況」に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましてはリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、取巻くさまざまなリスクに的確に対処できる体制を整備しております。また、定期的開催される経営会議以外にも必要に応じて会議が開催され重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに経営者に伝達される体制を整えております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、法令遵守規定に、「法令、社内規定等あらゆるルールを厳格に遵守し、反社会的行為や倫理にもとる行為を排除する」と規定しており、全ての従業員（パート・アルバイトを含む）が反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を理解し、実践に努めております。

社内での対応部署といたしましては、管理本部総務部が中心となり、関係行政機関等と連携し、情報収集に努めております。

また、新入社員研修をはじめとした各階層毎での社内研修において、コンプライアンス・マニュアル等を活用して研修を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	賞与	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く。）	107百万円	107百万円	14百万円	5
監査役（社外監査役を除く。）	-	-	-	-
社外監査役	10百万円	10百万円	1百万円	3
計	118百万円	118百万円	15百万円	8

（注）1．取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 11,304千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岐阜銀行	10,000	340	発行会社との取引関係の強化を図るもの。
米久	10,500	8,295	
片倉工業	1,000	821	
日立メディコ	1,000	720	
りそなHD	1,074	1,127	

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨定めております。

ハ．取締役の選任の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の実任免除

当社は、役員の実任を合理的範囲にとどめるため、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の実任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度の範囲内で、その実任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	31	-

(注) 当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度に代わり、前会計年度を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査時間等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,304
預け金	83
売掛金	4
商品及び製品	33
原材料及び貯蔵品	59
繰延税金資産	184
未収還付法人税等	80
その他	208
流動資産合計	5,958
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	4,103
構築物（純額）	367
機械及び装置（純額）	187
車両運搬具（純額）	6
工具、器具及び備品（純額）	224
土地	489
建設仮勘定	17
有形固定資産合計	5,396
無形固定資産	
ソフトウェア	19
その他	48
無形固定資産合計	68
投資その他の資産	
投資有価証券	11
長期貸付金	259
繰延税金資産	149
差入保証金	1,108
その他	409
貸倒引当金	9
投資その他の資産合計	1,928
固定資産合計	7,393
資産合計	13,352

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	718
未払金及び未払費用	1,001
未払法人税等	597
賞与引当金	82
役員賞与引当金	15
株主優待引当金	7
ポイント引当金	46
店舗閉鎖損失引当金	60
その他	251
流動負債合計	2,781
固定負債	
負ののれん	0
繰延税金負債	11
退職給付引当金	2
その他	57
固定負債合計	70
負債合計	2,852
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,473
資本剰余金	2,426
利益剰余金	5,601
株主資本合計	10,502
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1
評価・換算差額等合計	1
純資産合計	10,500
負債純資産合計	13,352

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	17,572
売上原価	6,536
売上総利益	11,035
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 9,202
営業利益	1,833
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	0
協賛金収入	25
その他	11
営業外収益合計	65
営業外費用	
雑損失	2
営業外費用合計	2
経常利益	1,896
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11
その他	0
特別利益合計	12
特別損失	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15
固定資産除却損	3 37
減損損失	2 56
その他	1
特別損失合計	110
税金等調整前当期純利益	1,798
法人税、住民税及び事業税	869
法人税等還付税額	32
法人税等調整額	51
法人税等合計	785
当期純利益	1,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,473
当期末残高		2,473
資本剰余金		
前期末残高		2,426
当期末残高		2,426
利益剰余金		
前期末残高		4,776
当期変動額		
剰余金の配当		188
当期純利益		1,013
当期変動額合計		825
当期末残高		5,601
株主資本合計		
前期末残高		9,677
当期変動額		
剰余金の配当		188
当期純利益		1,013
当期変動額合計		825
当期末残高		10,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1
当期変動額合計		1
当期末残高		1
評価・換算差額等合計		
当期末残高		1
純資産合計		
前期末残高		9,676
当期変動額		
剰余金の配当		188
当期純利益		1,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1
当期変動額合計		823
当期末残高		10,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,798
減価償却費	623
賞与引当金の増減額（ は減少）	14
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15
株主優待引当金の増減額（ は減少）	1
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	60
受取利息及び受取配当金	28
有形固定資産除却損	37
減損損失	56
売上債権の増減額（ は増加）	0
たな卸資産の増減額（ は増加）	4
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2
仕入債務の増減額（ は減少）	74
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	20
未払消費税等の増減額（ は減少）	36
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12
その他	11
小計	2,695
利息及び配当金の受取額	34
法人税等の支払額	980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,000
定期預金の払戻による収入	10,500
有価証券の償還による収入	1,500
有形固定資産の取得による支出	939
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の除却による支出	3
無形固定資産の取得による支出	7
差入保証金の差入による支出	51
差入保証金の回収による収入	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	362
貸付けによる支出	901
貸付金の回収による収入	28
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	0
配当金の支払額	188
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社スエヒロレストランシステム 株式会社スエヒロレストランシステムは平成21年11月1日に全株式を取得し、当第3四半期末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社スエヒロレストランシステムの決算日は3月末日でしたが、連結決算業務の早期化のため、平成22年2月23日子会社株主総会において決算日を3月末日より2月末日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げ方法 により算定)によっております。 (1) 原材料・商品 先入先出法 (2) 製品 総平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は定額法を採用しております。 また当社は事業用定期借地権上の建物 については耐用年数を借地期間、残存 価額を零とする定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 株主優待引当金 当社において、将来の株主優待券の利用による費用発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 店舗撤退損失引当金 店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
 該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	4.253百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>社員給与</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収出来る可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目内訳は、以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">科目</th> <th style="width: 85%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の回収可能額は正味売却額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>		地代家賃	1,341百万円	社員給与	1,288百万円	賃金	2,954百万円	賞与引当金繰入額	69百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	株主優待引当金繰入額	1百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	愛知県	営業店1店舗	建物等	8	神奈川県	営業店1店舗	建物等	48	科目	減損損失(百万円)	建物	52	その他	3	合計	56	建物	29百万円	構築物	2百万円	その他	5百万円	計	37百万円
地代家賃	1,341百万円																																								
社員給与	1,288百万円																																								
賃金	2,954百万円																																								
賞与引当金繰入額	69百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																								
株主優待引当金繰入額	1百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																						
愛知県	営業店1店舗	建物等	8																																						
神奈川県	営業店1店舗	建物等	48																																						
科目	減損損失(百万円)																																								
建物	52																																								
その他	3																																								
合計	56																																								
建物	29百万円																																								
構築物	2百万円																																								
その他	5百万円																																								
計	37百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月31日残高は個別財務諸表の数値であります。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,488	-	-	68,488
合計	68,488	-	-	68,488

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	85	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
(百万円)	
現金及び預金	5,304
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500
預け金	83
現金及び現金同等物	<u>1,888</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社スエヒロレストランシステム社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スエヒロレストランシステム社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
(百万円)	
流動資産	662
固定資産	1,144
のれん	0
流動負債	1,777
固定負債	29
株式会社スエヒロレストランシステム社株式の取得価額	<u>0</u>
株式会社スエヒロレストランシステム社現金及び現金同等物	362
差引：株式会社スエヒロレストランシステム社取得のための収入	<u>362</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
リース資産の内容				
有形固定資産				
店舗建物であります。				
リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	415	122	15	277
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				21百万円
1年超				270百万円
合計				292百万円
リース資産減損勘定期末残高				14百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				25百万円
リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				21百万円
支払利息相当額				5百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金および預け金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、店舗開発部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、店舗開発部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,304	5,304	-
(2) 預け金	83	83	-
(3) 売掛金	4	4	-
(4) 未収還付法人税等	80	80	-
(5) 投資有価証券	11	11	-
(6) 長期貸付金(純額)	250	271	20
(7) 差入保証金(純額)	1,107	918	189
(8) 買掛金	718	718	-
(9) 未払金	150	150	-
(10) 未払法人税等	597	597	-

(注1) (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えますことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

事業に係る事業の建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 差入保証金

事業に係る事業の差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 買掛金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13	9	3
合計		14	11	3

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(百万円)
年金資産の額	92,971
年金財政計算上の給付債務の額	123,473
差引	<u>30,501</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.33%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
(1) 年金基金掛金要拠出額	0
(2) 確定拠出金への掛金拠出額	1
(3) 退職給付費用	<u>2</u>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	
	未払事業税	48百万円
	賞与引当金繰入超過額	27百万円
	少額固定資産	8百万円
	減価償却超過額	44百万円
	事業用定期借地権仲介手数料	23百万円
	前受収益	10百万円
	減損損失	122百万円
	その他	48百万円
	繰延税金資産計	333百万円
	(繰延税金負債)	
	土地評価益	10百万円
	その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延税金負債の純額	11百万円	
繰延税金資産の純額	322百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.6%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
	住民税均等割額	2.5%
	その他	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

(企業結合等関係)

パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社スエヒロレストランシステム
事業の内容 飲食業(焼肉店、居酒屋及びステーキレストラン)
企業結合を行った主な理由
当社グループの営業拠点の拡充、セントラルキッチン稼働率向上およびその他スケールメリットの享受など様々なシナジー効果からの競争力の強化を図るため。
- 企業結合日
平成21年11月1日
企業結合の法的形式
株式取得
結合後企業の名称
株式会社スエヒロレストランシステム
取得した議決権比率
100%
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
同社のみなし取得日が平成21年12月31日のため、被取得企業の平成22年1月1日から平成22年2月28日までの業績が含まれております。
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
被取得企業の取得原価は1円であり、現金による取得であります。
- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
発生した負ののれんの金額
0百万円
発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
償却の方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 662百万円 |
| 固定資産 | 1,002百万円 |
| 資産合計 | 1,665百万円 |
| 流動負債 | 1,777百万円 |
| 固定負債 | 18百万円 |
| 負債合計 | 1,796百万円 |
- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|----------|
| 売上高 | 2,955百万円 |
| 経常損失 | 209百万円 |
| 当期純利益 | 248百万円 |
- 特別損益のうち重要なものは店舗に係る減損損失763百万円及び債務免除益1,080百万円であります。
(概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。但し、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは外食業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	153,315.82円
1株当たり当期純利益	14.796.55円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	1,013
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,013
期中平均株式数（株）	68,488.00

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	平成41年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	-	27	-	平成41年
合計	-	28	-	平成41年

（注）1．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
リース債務	1	1	1	1

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	-	-	-	5,090
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	-	-	-	455
四半期純利益金額（百万円）	-	-	-	265
1株当たり四半期純利益金額（円）	-	-	-	3,874

当社は第3四半期連結会計期間末をみなし取得日として、第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、第3四半期会計期間までは四半期連結損益計算書を作成しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815	5,043
預け金	45	57
売掛金	0	2
有価証券	1,500	-
商品及び製品	26	31
原材料及び貯蔵品	14	41
前払費用	111	121
繰延税金資産	74	107
その他	37	14
流動資産合計	5,626	5,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,008	5,628
減価償却累計額	1,360	1,686
建物（純額）	3,648	3,942
構築物	752	826
減価償却累計額	396	468
構築物（純額）	355	358
機械及び装置	416	473
減価償却累計額	252	305
機械及び装置（純額）	163	168
車両運搬具	23	17
減価償却累計額	13	10
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	801	898
減価償却累計額	599	689
工具、器具及び備品（純額）	201	208
土地	121	121
建設仮勘定	87	17
有形固定資産合計	4,589	4,823
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
その他	44	48
無形固定資産合計	48	51
投資その他の資産		
投資有価証券	10	8
関係会社株式	-	0
長期貸付金	229	234

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	-	¹ 1,249
長期前払費用	188	185
繰延税金資産	104	149
差入保証金	570	² 611
保険積立金	154	193
投資その他の資産合計	1,257	2,631
固定資産合計	5,895	7,506
資産合計	11,521	12,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	527	651
リース債務	-	1
未払金	347	324
未払費用	451	516
未払法人税等	263	596
未払消費税等	73	96
預り金	38	46
前受収益	21	26
賞与引当金	59	67
役員賞与引当金	-	15
株主優待引当金	6	7
ポイント引当金	15	18
その他	26	¹ 33
流動負債合計	1,830	2,401
固定負債		
リース債務	-	27
長期リース資産減損勘定	14	13
固定負債合計	14	41
負債合計	1,845	2,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,426	2,426
資本剰余金合計	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800	4,300
繰越利益剰余金	939	1,248

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	4,776	5,584
株主資本合計	9,677	10,485
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	9,676	10,483
負債純資産合計	11,521	12,925

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,409	17,052
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25	26
当期製品製造原価	1,754	2,025
当期商品仕入高	4,073	4,427
合計	5,854	6,479
他勘定振替高	24	37
商品及び製品期末たな卸高	26	31
売上原価合計	5,802	6,410
売上総利益	9,606	10,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94	127
役員報酬	116	118
給料	3,805	4,076
賞与	106	115
賞与引当金繰入額	57	63
役員賞与引当金繰入額	-	15
福利厚生費	229	241
旅費及び交通費	67	64
通信費	43	52
水道光熱費	723	729
消耗品費	288	364
租税公課	105	112
賃借料	1,196	1,275
減価償却費	589	607
株主優待引当金繰入額	6	1
その他	873	863
販売費及び一般管理費合計	8,303	8,829
営業利益	1,303	1,813
営業外収益		
受取利息	23	30
有価証券利息	11	0
受取配当金	0	0
協賛金収入	17	25
その他	11	12
営業外収益合計	64	68
営業外費用		
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	1,367	1,882

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
受取保険金	17	0
その他	-	0
特別利益合計	17	0
特別損失		
前期損益修正損	3 14	-
固定資産除却損	4 42	3 37
減損損失	5 136	4 56
特別損失合計	193	93
税引前当期純利益	1,191	1,789
法人税、住民税及び事業税	598	869
法人税等調整額	70	76
法人税等合計	527	792
当期純利益	663	996

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,385	78.9	1,575	77.8
労務費	2	296	16.9	367	18.1
経費	3	73	4.2	82	4.1
当期総製造費用		1,754	100.0	2,025	100.0
当期製品製造原価		1,754		2,025	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	8百万円	賃借料	28百万円	減価償却費	10百万円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、4百万円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	9百万円	賃借料	29百万円	減価償却費	9百万円
水道光熱費	8百万円												
賃借料	28百万円												
減価償却費	10百万円												
水道光熱費	9百万円												
賃借料	29百万円												
減価償却費	9百万円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,426	2,426
資本剰余金合計		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,200	3,800
当期変動額		
別途積立金の積立	600	500
当期変動額合計	600	500
当期末残高	3,800	4,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,064	939
当期変動額		
別途積立金の積立	600	500
剰余金の配当	188	188
当期純利益	663	996
当期変動額合計	124	308
当期末残高	939	1,248
利益剰余金合計		
前期末残高	4,301	4,776

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	0	0
剰余金の配当	188	188
当期純利益	663	996
当期変動額合計	475	808
当期末残高	4,776	5,584
株主資本合計		
前期末残高	9,201	9,677
当期変動額		
剰余金の配当	188	188
当期純利益	663	996
当期変動額合計	475	808
当期末残高	9,677	10,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	2
純資産合計		
前期末残高	9,200	9,676
当期変動額		
剰余金の配当	188	188
当期純利益	663	996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	475	806
当期末残高	9,676	10,483

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,191
減価償却費		600
賞与引当金の増減額（は減少）		0
役員賞与引当金の増減額（は減少）		7
株主優待引当金の増減額（は減少）		1
ポイント引当金の増減額（は減少）		15
受取利息及び受取配当金		34
有形固定資産除却損		42
減損損失		136
売上債権の増減額（は増加）		0
たな卸資産の増減額（は増加）		0
その他の流動資産の増減額（は増加）		7
仕入債務の増減額（は減少）		20
未払金及び未払費用の増減額（は減少）		15
未払消費税等の増減額（は減少）		6
その他の流動負債の増減額（は減少）		2
その他		4
小計		1,972
利息及び配当金の受取額		30
法人税等の支払額		744
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,000
定期預金の払戻による収入		4,500
有価証券の取得による支出		1,500
有形固定資産の取得による支出		827
無形固定資産の取得による支出		12
投資有価証券の取得による支出		1
差入保証金の差入による支出		25
差入保証金の回収による収入		0
貸付金の回収による収入		17
その他		51
投資活動によるキャッシュ・フロー		901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		187
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		169
現金及び現金同等物の期首残高		1,691
現金及び現金同等物の期末残高		1,861

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (1) 原材料・商品 先入先出法 (2) 製品 総平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 (1) 原材料・商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>（主な耐用年数）</p> <p>建物 15年～31年</p> <p>器具及び備品 3年～8年</p> <p>（追加情報）</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>事業用定期借地権上の建物の耐用年数については、従来、法人税法の法定耐用年数に基づいて減価償却しておりました。</p> <p>しかし、事業用定期借地権の契約期間は15年から20年とされ、事業用定期借地権の契約書上は、期間延長がなされない旨、および契約期間終了後には、更地として返還する旨の記載があることから、事業用定期借地権の契約期間が法人税法の法定耐用年数を下回る場合については、当事業年度より、事業用定期借地権の経済的耐用年数は契約期間内と考え、当該契約期間に減価償却しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>（主な耐用年数）</p> <p>建物 15年～31年</p> <p>器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(4) リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来ポイントカード利用時に売上値引として処理しておりましたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まっており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれることから、当事業年度より、将来のポイントカード利用による売上値引に備えるため利用実績に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する見積額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)株主優待引当金 同左</p> <p>(5)ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法により、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
	<p>1. 関係会社に関する(区分表示したものを除く)金銭債権及び金銭債務</p> <table data-bbox="769 1377 1410 1489"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,249百万円</td> </tr> </table> <p>2. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table data-bbox="769 1556 1410 1590"> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2百万円	流動資産 その他	1百万円	長期貸付金	1,249百万円	差入保証金	1百万円
売掛金	2百万円								
流動資産 その他	1百万円								
長期貸付金	1,249百万円								
差入保証金	1百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1.ポイント引当金繰入額0百万円を控除しております。</p> <p>2.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>3.前期損益修正損は当事業年度よりポイント引当金を計上したことに伴う過年度ポイント引当金繰入額14百万円であります。</p> <p>4.固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>5.減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（136百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店3店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	販売費及び一般管理費	24百万円	建物	37百万円	構築物	2百万円	その他	3百万円	計	42百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	営業店3店舗	建物等	69	静岡県	営業店1店舗	建物等	66	科目	減損損失 (百万円)	建物	101	リース資産	15	その他	18	合計	136	<p>1.ポイント引当金繰入額2百万円を控除しております。</p> <p>2.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>4.減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	販売費及び一般管理費	37百万円	建物	29百万円	構築物	2百万円	その他	5百万円	計	37百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	営業店1店舗	建物等	8	神奈川県	営業店1店舗	建物等	48	科目	減損損失 (百万円)	建物	52	その他	3	合計	56
販売費及び一般管理費	24百万円																																																														
建物	37百万円																																																														
構築物	2百万円																																																														
その他	3百万円																																																														
計	42百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
愛知県	営業店3店舗	建物等	69																																																												
静岡県	営業店1店舗	建物等	66																																																												
科目	減損損失 (百万円)																																																														
建物	101																																																														
リース資産	15																																																														
その他	18																																																														
合計	136																																																														
販売費及び一般管理費	37百万円																																																														
建物	29百万円																																																														
構築物	2百万円																																																														
その他	5百万円																																																														
計	37百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
愛知県	営業店1店舗	建物等	8																																																												
神奈川県	営業店1店舗	建物等	48																																																												
科目	減損損失 (百万円)																																																														
建物	52																																																														
その他	3																																																														
合計	56																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,488	-	-	68,488
合計	68,488	-	-	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	85	1,250	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)	
(百万円)	
現金及び預金	3,815
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000
預け金	45
現金及び現金同等物	1,861

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 店舗建物であります。 リース資産の減価償却の方法 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引がないため、計上しておりません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	369	101	15	251	建物	398	122	15	260
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 18百万円					1年内 20百万円				
1年超 259百万円					1年超 267百万円				
合計 278百万円					合計 288百万円				
リース資産減損勘定期末残高 15百万円					リース資産減損勘定期末残高 14百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 24百万円					支払リース料 25百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 -					リース資産減損勘定の取崩額 0百万円				
減価償却費相当額 20百万円					減価償却費相当額 21百万円				
支払利息相当額 5百万円					支払利息相当額 5百万円				
減損損失 15百万円									
「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日より前の不動産に係るリース資産について、従来所有権移転外ファイナンス・リース取引として取扱っていなかったものを当期より所得権移転外ファイナンス・リース取引として扱い、減損損失(15百万円)を計上したものです。									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成21年3月31日現在)

	種 類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	12	10	1
合計		12	10	1

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成21年3月31日現在)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

前事業年度(平成21年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	1,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

前事業年度(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	1,500	-	-	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産) 未払事業税 24百万円 賞与引当金繰入超過額 24百万円 少額固定資産 5百万円 減価償却超過額 21百万円 事業用定期借地権仲介手数料 21百万円 前受収益 8百万円 減損損失 55百万円 その他 17百万円 繰延税金資産計 178百万円 繰延税金資産の純額 178百万円	(繰延税金資産) 未払事業税 48百万円 賞与引当金繰入超過額 27百万円 少額固定資産 8百万円 減価償却超過額 44百万円 事業用定期借地権仲介手数料 23百万円 前受収益 10百万円 減損損失 71百万円 その他 22百万円 繰延税金資産計 256百万円 繰延税金資産の純額 256百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割額 3.2% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%	法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税均等割額 2.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、該当事項はなくなりました。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	141,287.91円	153,069.99円
1株当たり当期純利益	9,689.30円	14,551.64円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	663	996
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	663	996
期中平均株式数（株）	68,488.00	68,488.00

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,008	731	111 (52)	5,628	1,686	354	3,942
構築物	752	89	14 (3)	826	468	80	358
機械及び装置	416	58	1	473	305	53	168
車両運搬具	23	1	8	17	10	4	6
工具、器具及び備品	801	119	21	898	689	110	208
土地	121	-	-	121	-	-	121
建設仮勘定	87	1,139	1,210	17	-	-	17
有形固定資産計	7,211	2,139	1,367 (56)	7,983	3,159	603	4,823
無形固定資産							
施設利用権	47	7	0 (0)	54	14	3	40
電話加入権	8	0	-	8	-	-	8
ソフトウェア	6	-	-	6	4	1	2
計	62	7	0 (0)	70	18	4	51
長期前払費用	268	10	-	278	92	13	185

(注) 1. 「当期減少額」欄()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗開設(14店舗)による内装設備等の増加	648百万円
構築物	新規店舗開設(14店舗)による看板、外溝工事等の増加	73百万円
機械及び装置	新規店舗開設(14店舗)による冷蔵庫等の増加	45百万円
器具及び備品	新規店舗開設(14店舗)によるロースター等の増加	85百万円
建設仮勘定	新規店舗開設(14店舗)による増加	917百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	59	67	59	-	67
役員賞与引当金	-	15	-	-	15
株主優待引当金	6	7	6	-	7
ポイント引当金	15	18	15	-	18

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金の種類	
当座預金	1,065
普通預金	444
定期預金	3,500
別段預金	0
小計	5,009
合計	5,043

売掛金

(イ)相手先別内訳

該当事項はありません。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
-	4	2	2	50.0	99.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
肉類	5
酒類	9
青果	2
ドリンク	6
魚介類	0
タレ類	2
その他	2
小計	29
製品	
肉類	2
小計	2
合計	31

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
肉類	41
合計	41

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社スエヒロレストランシステム	1,249
合計	1,249

買掛金

相手先	金額(百万円)
米久(株)	103
藤桂京伊(株)	73
東京デリカフーズ(株)横浜センター	56
(株)大光	51
J A全農ミートフーズ(株)中京支社	38
その他	330
合計	651

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,886	4,214	4,380	4,570
税引前四半期純利益金額(百万円)	357	502	482	446
四半期純利益金額(百万円)	198	277	271	248
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,905.41	4,058.05	3,958.46	3,629.72

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	-															
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -															
公告掲載方法	<p>当社は電子公告制度を採用しております。やむを得ない事由で電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。</p> <p>ただし、法定公告サイトは以下の通りです。 http://www.amiyakitei.co.jp</p>															
株主に対する特典	<p>年一回毎年3月31日現在の株主に対し、以下の基準により優待券またはお米を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈優待</th> <th>お米引換え</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株</td> <td>3,000円</td> <td>お米引換えなし</td> </tr> <tr> <td>2株</td> <td>6,000円</td> <td>お米引換えなし</td> </tr> <tr> <td>3株以上5株未満</td> <td>一律10,000円</td> <td>全部引換えで5kg</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>一律15,000円</td> <td>全部引換えで7.5kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>・お米を希望する株主に対し、食事優待券の全部返送と引き換えに新米（新潟県産コシヒカリ）を贈呈する。</p>	所有株式数	贈呈優待	お米引換え	1株	3,000円	お米引換えなし	2株	6,000円	お米引換えなし	3株以上5株未満	一律10,000円	全部引換えで5kg	5株以上	一律15,000円	全部引換えで7.5kg
所有株式数	贈呈優待	お米引換え														
1株	3,000円	お米引換えなし														
2株	6,000円	お米引換えなし														
3株以上5株未満	一律10,000円	全部引換えで5kg														
5株以上	一律15,000円	全部引換えで7.5kg														

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度（自平成20年4月1日 平成21年6月29日
及びその添付書類並びに確認書（第14期）至平成21年3月31日） 東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成21年6月29日
関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書 （第15期第1四半期 自平成21年4月1日 平成21年8月14日
及び確認書 至平成21年6月30日） 東海財務局長に提出
（第15期第2四半期 自平成21年7月1日 平成21年11月13日
至平成21年9月30日） 東海財務局長に提出
（第15期第3四半期 自平成21年10月1日 平成22年2月12日
至平成21年12月31日） 東海財務局長に提出
- (3) 臨時報告書 平成21年11月4日
東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務
状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）
の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月23日
東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に
基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あみやき亭の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あみやき亭が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あみやき亭の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あみやき亭が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。